

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

吉岡町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

群馬県北群馬郡吉岡町

3 地域再生計画の区域

群馬県北群馬郡吉岡町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は、吉岡村が誕生した昭和30年（1955年）当時は約10,000人であったが、昭和40年（1965年）頃から増加が続き、平成3年（1991年）の町制施行時には約14,000人となった。その後も本町は前橋市、高崎市、渋川市などのベッドタウンとして発展し続け、近年では上毛大橋、吉岡バイパス及び国道17号前橋渋川バイパスの開通や駒寄スマートインターチェンジの供用開始などの交通基盤の整備に伴い、大型商業施設の相次ぐ出店や住宅地の開発などが行われ、住民基本台帳によると、令和2年（2020年）9月現在、21,479人となっている。

しかし、全国的な人口減少の流れの中、本町において、これまでのような大幅な転入超過が将来にわたって続くことは考えにくく、独自推計の指標となる国立社会保障・人口問題研究所の推計でも本町の総人口は令和27年（2045年）～令和32年（2050年）をピークに減少に転じると予想されており、令和42年（2060年）には22,509人となる見込みである。

年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口（0～14歳）は、昭和55年（1980年）には2,634人だったが、平成27年（2015年）には3,463人と約1.31倍に増加している。一方、老年人口（65歳以上）は、昭和55年（1980年）には1,139人だったが、平成27年（2015年）には4,285人と、約3.76倍に増加している。さらに、年齢3区分別人口比率の推移をみると、年少人口比率は昭和55年（1980年）には22.9%だったが、平成27年（2015年）には16.8%に減少している。一方、老年人

口比率は、昭和55年（1980年）には9.9%だったが、平成7年（1995年）には14.7%となり、平成27年（2015年）には20.7%となり、超高齢社会に近づいている。

自然動態について、出生者数は、平成13年（2001年）頃までは140人弱～180人弱／年で推移していたが、平成14年（2002年）以降、200人弱～230人弱／年で推移していた。なお、出生者数が増加した背景には、平成12年（2000年）頃からの転入者数の増加、特に30歳代の増加などがある。一方、死亡者数は、人口増、高齢化に伴い増加傾向にあり、平成9年（1997年）に100人／年を超え、平成23年（2011年）には150人／年を超えている。この結果、自然増減者数（＝出生者数－死亡者数）は、平成3年（1991年）から平成12年（2000年）までと比べて増加したものの、平成22年（2010年）以降減少傾向にあり、令和元年（2019年）には42人の自然増となっている。

合計特殊出生率の推移をみると、平成5年（1993年）～平成9年（1997年）から平成15年（2003年）～平成19年（2007年）は横ばいで推移していたが、平成20年（2008年）～平成24年（2012年）は低下して1.49となり、全国平均の1.38や群馬県平均の1.46は上回っているものの、人口を維持するのに必要な2.07を大きく下回っている。

社会増減者数をみると、転出者数、転入者数ともに増加傾向にある。また、社会増減者数（＝転入者数－転出者数）をみると、平成9年（1997年）頃までは、100人台／年の増加だったが、平成10年（1998年）から平成19年（2007年）までは200人台／年で推移し、平成20年（2008年）以降は、100人台／年で推移しており、令和元年（2019年）には188人の社会増となっている。

2020年8月現在、本町では無秩序な開発を防ぐことを目的として土地利用に関するルールを設けることにより、今後、住環境の改善が進み、周辺自治体よりも比較的割安だった地価・家賃等の価格差は縮まっていくことも想定される。また、ベッドタウンとして発展してきた本町としては、今後、周辺自治体での都市基盤整備や移住定住施策の進展などの外部要因により、結果的に流入人口が減少することも考えられる。

従来からの住民の高齢化や流入人口の減少等により人口が減少した場合、現在増改築を進めている学校施設等の廃校などによる遊休施設化や空き家の発生、大

規模店舗等の撤退などが予想され、これにより更に人口減少が加速する負のスパイラルに陥ることが危惧される。

人口減少により発生する影響を防止するため、次の事項を基本目標に掲げ、合計特殊出生率の上昇と一定の社会増の持続を目指す。

基本目標 1 「地域力」を活かした、誰もが安心して暮らせるまち

基本目標 2 一人ひとりが輝き、生き生きと暮らせるまち

基本目標 3 地域資源を活かした産業や交流を応援するまち

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	住みやすいと感じている町 民の割合	83.2%	85.0%	基本目標 1
ア	公共交通利便性向上に関する 実証実験等取組事業数	1 種類	2 種類	基本目標 1
ア	消防団員の充足率	79%	90%	基本目標 1
ア	マイナンバーカードを利用 した諸政策の実施	0 件	5 件	基本目標 1
ア	自治会により地域づくり振 興事業補助金を活用した事 業の参加者数	7,029 人	8,000人	基本目標 1
イ	子育てしやすいと感じて いる保護者の割合	33.1%	35.0%	基本目標 2
イ	健康と感じている高齢者 の割合 (要介護認定者を 除く)	68.8%	72.0%	基本目標 2

イ	子育て相談会利用者数	152人	200人	基本目標 2
イ	学童クラブの定員	365人	405人	基本目標 2
イ	A L T（外国語指導助手）の人数（日本人を含む）	3人	4人	基本目標 2
イ	マイタウンティーチャーターの人数（A L Tを含まない）	14人	17人	基本目標 2
イ	特定健診および人間ドック受診率	44.4%	50.0%	基本目標 2
イ	よしおか健康No.1プロジェクト等参加者数	延19,705人	延25,000人	基本目標 2
イ	地域福祉交流拠点施設利用者数	1,802人	3,000人	基本目標 2
ウ	就学未満児の母親が働いている割合（育休時、パート等を含む）	71.8%	73.5%	基本目標 3
ウ	高齢者の就業率（要介護認定者を除く）	21.6%	25.0%	基本目標 3
ウ	道の駅年間利用者数	419,514人	440,000人	基本目標 3
ウ	ホーム（総）ページ年間閲覧者数	406,285件	450,000件	基本目標 3
ウ	町公式S N Sのフォロワー数（合計）	0人	3,000人	基本目標 3
ウ	文化財センター利用者数	1,080人	1,500人	基本目標 3
ウ	シルバー人材センター受注件数	1,282件	1,300件	基本目標 3

ウ	無料職業紹介センター事業 による就職成立者数（商工会 ）	46人	50人	基本目標3
ウ	新規就農者数（単年度）	0人	1人	基本目標3
ウ	商工会新規登録事業所数（単 年度）	20事業所	20事業所	基本目標3
ウ	起業件数（単年度）	2件	3件	基本目標3
ウ	移住支援金を活用した移住 者の人数（単年度）	0人	5人	基本目標3
ウ	地域おこし協力隊隊員数	0人	1人	基本目標3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

吉岡町まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 「地域力」を活かした、誰もが安心して暮らせるまちをつくる事業
- イ 一人ひとりが輝き、生き生きと暮らせるまちをつくる事業
- ウ 地域資源を活かした産業や交流を応援するまちをつくる事業

② 事業の内容

ア 「地域力」を活かした、誰もが安心して暮らせるまちをつくる事業

吉岡町の住民であることを誇りに思い、地域のつながりを意識しながら生活しやすく安心して暮らせるまちづくりを進める事業。

【具体的な事業】

- ・身近な公園の整備
- ・公共交通利便性向上事業
- ・防災、減災に向けた取組の更なる強化 等

イ 一人ひとりが輝き、生き生きと暮らせるまちをつくる事業

まちづくりの担い手である町民一人ひとりが輝き、生涯を通じて生き生きと過ごせるよう、生きがいづくりや健康づくりを支援し、また、将来のまちづくりを担う子ども達が、健やかに成長できるよう、子育て家庭への支援や保育・教育環境の充実を図る事業。

【具体的な事業】

- ・産前、産後サポート事業
- ・不妊、不育対策支援
- ・学童クラブの充実、整備 等

ウ 地域資源を活かした産業や交流を応援するまちをつくる事業

「選ばれ続けるまち吉岡」として、町のブランド力を高めるために、自然や文化、歴史など「まち」の資源を活かした産業や交流を支援し、また、それらの活動を地域の雇用の場の充実にもつなげ、若者や子育て中の女性、高齢者等の就業の場を確保していく事業。

【具体的な事業】

- ・複合施設「道の駅よしおか温泉・緑地運動公園」の利用促進
- ・まちのイメージアップと観光、行政情報発信の充実強化
- ・耕作放棄地等を活用した就農支援 等

※ なお、詳細は第2期吉岡町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

40,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

各種統計調査及び関係各課への照会等を通じて、前年度末のKPIの現状

値を取得し、毎年度7月頃、外部の有識者からなる「吉岡町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会」において、事業効果及びKPIとその達成状況等を説明し、委員の意見を聴取する。指標達成のため、委員意見を速やかに事業に反映させるほか、必要に応じて総合戦略や施策の見直しを図る。なお、検証結果については、本町ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで